

第73期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

tak 東京応化工業株式会社
証券コード 4186

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第73期営業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業報告書をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役社長 内田春彦

外部環境と業界動向

当期のわが国経済は、期初は景気回復の兆しが見られましたものの、設備投資が低調に推移し、また、個人消費の低迷が続いたことに加え株価の下落が続くなど、景気は本格的な回復が見えない状況で推移しました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、通信関連機器の生産回復やデジタル家電の需要拡大等がありましたが、パソコンの販売不振が続き、総じて厳しい事業環境が続きました。

当社の取り組みと業績

◆取り組み実績

当社は、エキシマレーザー用フォトレジストの品揃えを拡充するとともに、次世代のフォトレジストの開発においても国内外で高い評価を得たのをはじめ、プロセス機器部門では、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する新塗布プロセスを導入した装置を開発し受注に結びつけました。また、新たな研究開発棟の建設を進めたほか、最先端プロセスに対応した検査装置を導入し、開発の効率化および品質保証の強化を図り、さらに、今後の需要増加に十分対応できる生産体制を整えるなど積極的な展開、投資を行い、全社あげての合理化・効率化を推進し、業績の回復に努めてまいりました。

◆業績実績

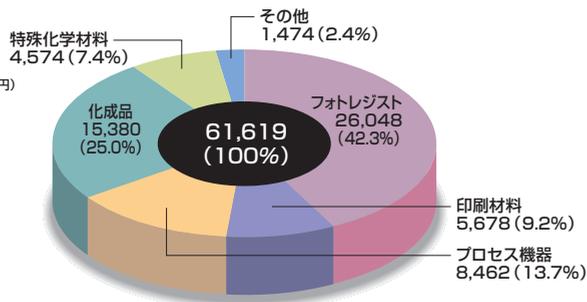
フォトレジスト、印刷材料、化成品の各部門では売上を回復

軌道に乗せることができましたものの、プロセス機器部門の売上が大幅に減少し、当期の売上高は616億1千9百万円(前期比2.7%減)を計上するにとどまりました。一方、利益面におきましては、フォトレジストをはじめとする材料関係各部門での売上増加が寄与し、経常利益は33億8千2百万円(同77.7%増)を計上し、当期利益は13億6千2百万円(同58.1%増)となりました。また、連結の業績における売上高は722億8千6百万円(前期比1.4%減)、経常利益は48億3千8百万円(同60.2%増)、当期純利益は19億2千4百万円(同46.4%増)となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、前期末と同じく、1株につき10円とさせていただきます。

部門別の営業概況

■部門別売上構成 (単位 百万円)



◆フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、特にアジア地域を中心とした海外市場でメモリ等の生産が前期の未曾有の半導体不況から回復基調に転じ、半導体メーカーの稼働率が上昇したため、前期を上回る売上となりました。

また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、携帯電話を中心とした通信関連機器の生産の回復や、デジタル家電の販売拡大による液晶ディスプレイの需要増加に伴い、液晶ディスプレイ用フォトレジストが実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも好調に推移いたしました。

一方、プリント基板用フォトレジストは、海外市場での競争激化や国内のプリント基板生産拠点の海外移転に伴う生産縮小等の影響により売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ20.0%増加し、260億4千8百万円となりました。



▲半導体用フォトレジスト

■売上高 (単位 百万円)



◆印刷材料

印刷用感光性樹脂版につきましても、フレキソ印刷向けが欧州地域で好調に推移したほか、一般印刷向けも北米地域で売上を伸ばすなど、前期を上回ることができました。また、オフセット印刷材料につきましても、底堅い動きで推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ23.4%増加し、56億7千8百万円となりました。



▲感光性樹脂版およびフレキソ印刷物 (エラスロン)

■売上高 (単位 百万円)



Top Message

◆プロセス機器

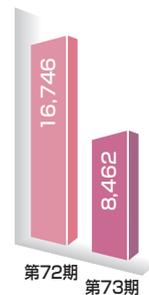
半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上が減少いたしました。また、液晶パネル製造装置につきましては、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う設備投資拡大から期末に向けて受注は増加いたしました。売上は納期等の関係により大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ49.5%減少し、84億6千2百万円となりました。



▲大型角基板対応スピンスコーターシステム
「TR63000S」

■売上高（単位 百万円）



◆化成品

フォトリソ付属薬品は、顧客からの厳しい値引き要請がありましたが、国内、海外市場での懸命な販売努力により売上を伸ばしました。

また、無機化学品・有機化学品につきましては、成熟した市場環境下であり、前期実績と同水準の売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ14.5%増加し、153億8千万円となりました。



▲化成品

■売上高（単位 百万円）



◆特殊化学材料

当部門におきましては、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液の売上が、国内市場では堅調に推移する一方、アジア地域における製品価格の下落等の影響を受けたことにより前期を下回りましたが、他の半導体製造材料等は売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.0%増加し、45億7千4百万円となりました。



▲特殊化学材料

■売上高（単位 百万円）



今後の方針

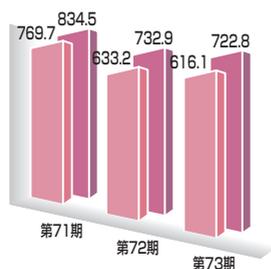
◆外部環境の見通し

個人消費の低迷や不良債権処理問題等に加え、中東地域情勢や米国経済を中心とした世界経済の先行き不透明感も強く、わが国経済は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

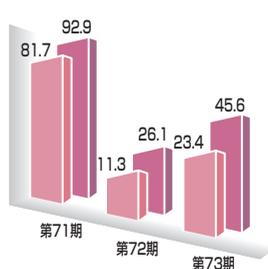
◆当社の取り組み

- 長年にわたり培ってきた技術と経営資源を融合させ、収益力の強化と競争優位性を確保し安定成長できる企業を目指すため、このたび策定いたしました新中期計画第2次「tokチャレンジ21」に基づき、当社独自の技術を活用した新製品の開発を図るとともに微細加工技術の多角的展開を進めるほか、海外において従来以上に市場に密着した事業体制を確立し、さらに、経営基盤を確固たるものとするため、業務革新や情報システムの再構築を行うとともに、環境問題を意識した経営や人材の活性化を図る新人事制度を定着させ、業績の伸長に最大限の努力を傾注してまいります。
- 経営と業務執行の責任を明確化する目的で執行役員制度を導入し、当社を取り巻く厳しい事業環境に適切に対処してまいります。
- IR（投資家向け広報）活動のさらなる充実に注力し、透明性の高い経営に努めてまいります。

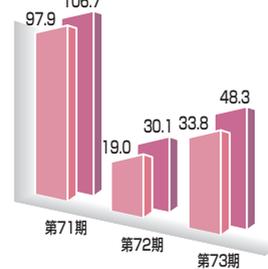
■売上高（単位 億円）



■営業利益（単位 億円）



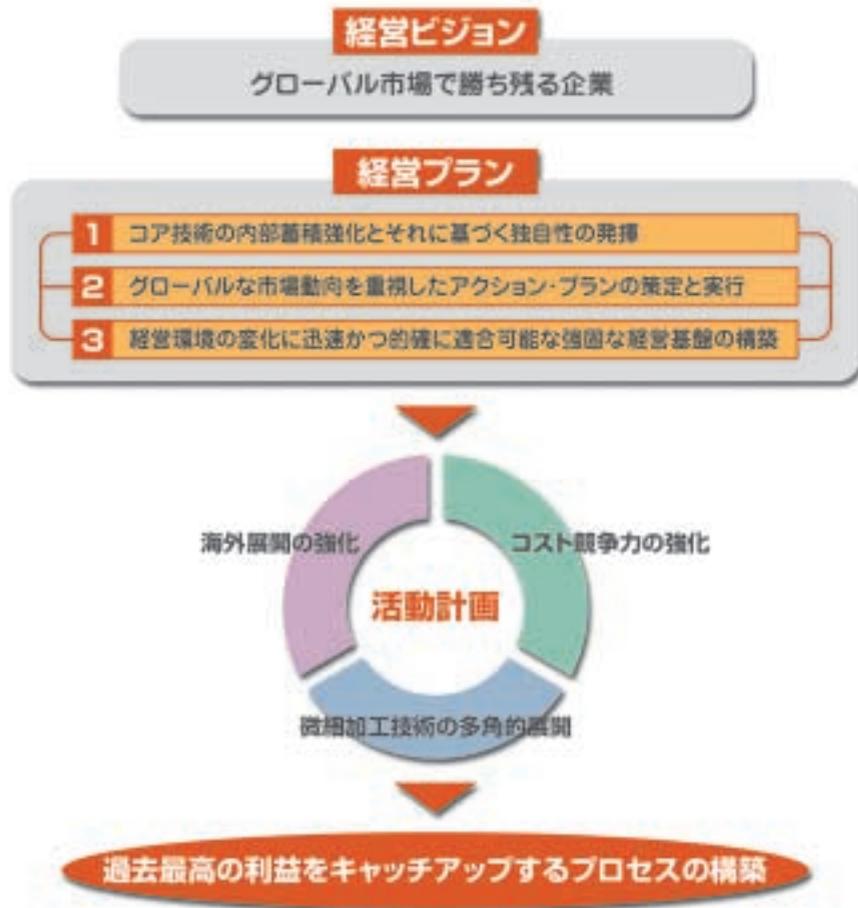
■経常利益（単位 億円）



■連結
■単体

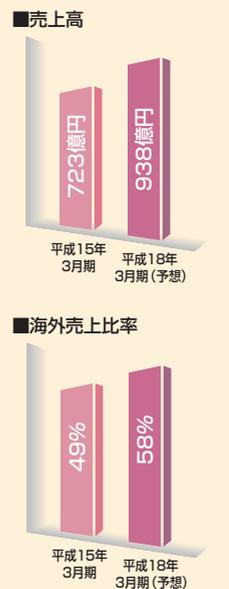
新中期計画

第2次「tokチャレンジ21」



平成15年度(平成16年3月期)から平成17年度(平成18年3月期)までの中期計画『第2次「tokチャレンジ21」』の枠組みは左記のようになっております。3つの経営プランに基づく活動を遂行することで、「過去最高の利益をキャッチアップするプロセスを構築し、その後の成長ステージに歩みを進める」ことを目指しております。

業績予想



注) 業績予想は、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。したがって、実際の業績は、様々な要因やリスクによりこの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

販売戦略

グローバル市場で 勝ち残るための 海外展開の強化

当社事業を取り巻く環境は、世界的な企業間競争の激化、市場ダイナミズムの加速等から、先端技術の世代交代が早まっている上、製品の高機能・高性能・複雑化の要求特性が高まり、さらには、製品価格の低下が加速されております。こうした状況に打ち克ち当社事業の成長力を高めるためには、日本国内はもちろん、海外の市場で今まで以上に地域に密着した事業体制を強化し、迅速かつ的確な対応が必要と考えております。



取締役兼執行役員
営業本部長 小峰 孝

ユーザーニーズへの対応

新製品の開発や製品の高度化に必要な利益を確保し、当社事業の成長力を高める観点から、ユーザーとの「Face to Face」をキーワードに海外需要の獲得を進めてまいります。

そのために国内の各部門と海外拠点の連携強化や海外市場における営業、開発、製造の三位一体体制を有効に機能させてユーザーニーズに応えてまいります。

海外拠点の人員・機能の充実

現在、海外拠点として、オーカ・アメリカ社（アメリカ）、オーカ・ヨーロッパ社（イギリス・オランダ）、TOKイタリア社（イタリア）、台湾東應化社（台湾）を有しておりますが、このたびアジア拠点の充実のため、上海とシンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。今後、市場の拡大が期待される地域に人員を増加させ、よりきめ細やかなマーケティングを展開してまいります。



▲上海駐在員事務所が
入居している
China Merchants
Tower

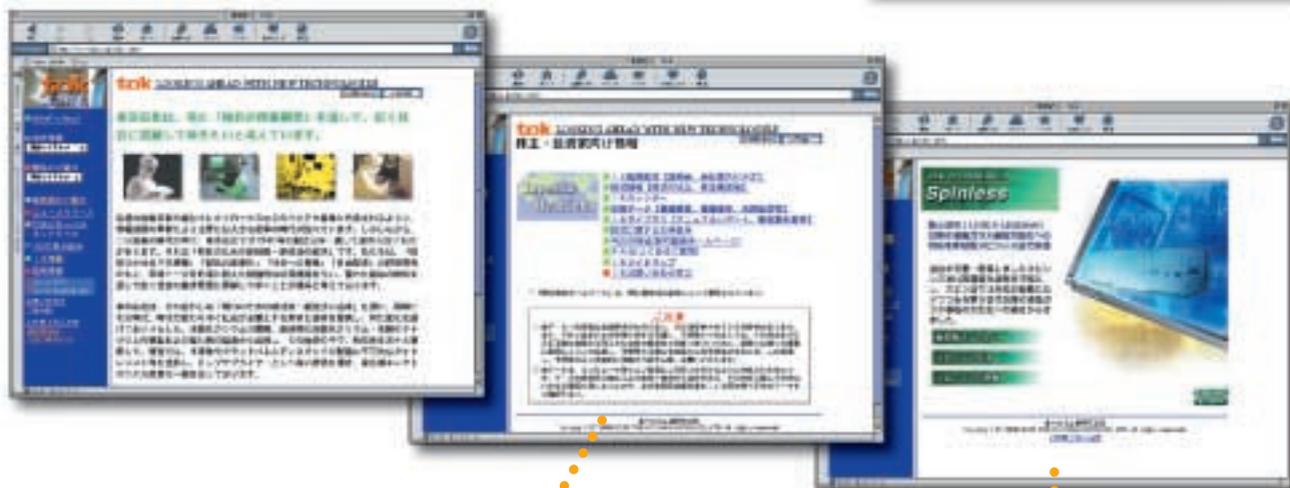


▲シンガポール駐在員事務所が
入居している
Temasek Tower

当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。

<http://www.tok.co.jp/>

インターネットを活用し、最新の情報を皆様にいち早く提供できるよう心掛けております。会社情報をはじめ、製品や新技術のご紹介、ニュースリリース、IR情報等を日本語版・英語版でご案内しております。今後もコンテンツの充実に努めてまいりますので、ぜひ当社のホームページをご覧ください。



IR情報のページでは、株主・投資家の皆様向けに株式情報、財務情報等を掲載し、タイムリーに更新しております。アニュアルレポートや有価証券報告書等の掲載のほか、決算説明会の模様や会社案内ビデオが動画でご覧いただけます。今後もインターネットでのIR活動を積極的に取り組んでまいります。

新技術のご紹介のページでは、研究開発の成果であるその時々々の画期的な新技術をご紹介します。

インテル社から2002年度「SCQI賞」を受賞

当社は、2003年3月にインテル社から2002年度の「SCQI賞」(SUPPLIER CONTINUOUS QUALITY IMPROVEMENT AWARD)を受賞いたしました。

SCQI賞は、インテル社での開発や製造を支える上で最も優れた製品やサービスを提供した企業に対して授与されている賞で、当社は、半導体製造工程で使用されるフォトリソストと現像液の提供において品質・機能面で高く評価され、フォトリソストメーカーとして初めて受賞いたしました。

当社とインテル社との関係は、17年前にさかのぼり、これまでインテル社が求めるリソグラフィ材料の開発ニーズに対応した製品の提供を続けてまいりました。そのことは、新製品・新技術の開発でお客様に満足していただける高水準な製品の提供をしていくという当社の伝統として培われております。

今後も、この受賞に甘んじることなく製品開発・技術開発・価値のあるサービスの提供をしてまいりたいと考えております。



新たな研究開発棟の建設

最近のエレクトロニクス製品は、技術面での世代交替が加速的に進み、かつ、ユーザーからの要望も高機能・高性能化となってきております。

こうした状況下で当社は、複雑化しているユーザーニーズに合致した製品開発をいち早く進めていくことに加え、コア技術・コア製品を持つことが今後のビジネスに不可欠であるとの認識にたち、相模事業所内に新たな研究開発棟の建設を進めこのたび竣工させました。

ここでは主に、半導体用材料とフラットパネルディスプレイ用材料の基礎からの開発を重点的に行い、将来の量産体制確立へのスピードアップを図るとともに、当社独自の技術・製品を数多く提供していくものと期待しております。



▲研究開発棟

単体財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	79,482	82,482
現金預金	44,970	44,258
受取手形	4,955	4,915
売掛金	15,251	17,196
商品	99	107
製品	5,290	9,168
原材料	2,252	2,294
仕掛品	3,734	2,802
貯蔵品	22	22
前払費用	277	459
繰延税金資産	574	892
未収法人税等	2,012	—
未収消費税等	30	371
その他流動資産	280	286
貸倒引当金	△273	△294
固定資産	50,835	52,763
有形固定資産	35,807	39,502
建物	16,840	17,123
構築物	2,089	2,099
機械装置	4,548	6,534
車輛運搬具	55	71
工具器具備品	2,057	2,519
土地	8,552	8,552
建設仮勘定	1,663	2,602
無形固定資産	53	114
ソフトウェア	29	111
その他	23	3
投資等	14,974	13,146
投資有価証券	5,154	3,694
子会社株式	4,162	4,162
長期前払費用	1,962	1,718
繰延税金資産	2,488	2,939
その他投資等	1,279	645
貸倒引当金	△71	△13
資産合計	130,318	135,245

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,710	20,236
支払手形	1,270	1,377
買掛金	4,616	5,270
未払金	1,056	1,277
未払費用	1,533	1,686
未払法人税等	—	1,280
前受金	1,292	5,458
賞与引当金	1,155	1,208
製品保証引当金	—	42
設備関係支払手形	393	1,287
設備関係未払金	2,189	1,250
その他流動負債	203	96
固定負債	6,908	7,366
長期借入金	21	10
退職給付引当金	5,918	6,611
役員退職慰労引当金	907	679
預り保証金	60	64
負債合計	20,618	27,603
(資本の部)		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
資本準備金	15,207	15,207
利益剰余金	80,097	80,463
利益準備金	1,640	1,640
任意積立金	74,503	74,468
圧縮記帳積立金	250	215
別途積立金	74,253	74,253
当期末処分利益	3,953	4,354
(うち当期利益)	(861)	(1,362)
株式等評価差額金	1,217	790
自己株式	△1,463	△3,460
資本合計	109,699	107,642
負債及び資本合計	130,318	135,245

Point 1

売掛金

フォトレジストを中心に増収となったことにより増加しました。

Point 2

製品

納期等の関係によりプロセス機器の製品在庫が増加しました。

Point 3

有形固定資産

PDP用ドライフィルムレジストの生産設備等の投資増により増加しました。

Point 4

支払手形及び買掛金

フォトレジストを中心とする材料関係各部門の生産増加に伴い増加しました。

Point 5

前受金

プロセス機器の前受金が増加しました。

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における資本の部については、商法施行規則により作成しております。なお、前期についても同様の表示区分に組替えております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	63,321	61,619
売上原価	45,644	42,251
売上総利益	17,677	19,367
販売費及び一般管理費	16,544	17,021
営業利益	1,132	2,346
営業外収入	1,058	1,349
受取利息及び配当金	371	546
為替差益	179	—
受取技術援助料	259	388
その他営業外収入	248	415
営業外費用	287	313
支払利息	1	0
為替差損	—	120
たな卸資産売却損	245	109
その他営業外費用	40	82
経常利益	1,904	3,382
特別利益	0	31
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	—	28
その他特別利益	0	0
特別損失	505	990
固定資産除却損	226	162
投資有価証券評価損	238	680
新工場立ち上げ費用	27	125
過年度の保証引当金繰入	—	22
その他特別損失	13	—
税引前当期利益	1,398	2,423
法人税、住民税及び事業税	414	1,493
法人税等調整額	122	△432
当期繰越利益	861	1,362
前期繰越利益	3,589	3,490
中間配当額	498	498
当期未処分利益	3,953	4,354

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額	
	前 期	当 期
当期未処分利益	3,953,495,813	4,354,525,988
圧縮記帳積立金取崩額	34,976,139	28,164,051
合 計	3,988,471,952	4,382,690,039
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	498,115,830	485,581,520
(1株につき10円)		
圧縮記帳積立金	—	4,484,786
次期繰越利益	3,490,356,122	3,892,623,733

Point 1

売上高

材料関係各部門の売上が増加したものの、プロセス機器の売上が減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益

材料関係各部門の売上増加等により、増益となりました。

Point 3

特別損失

保有株式の減損処理等により増加しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

Point 1

受取手形及び売掛金

材料事業の増収により増加しました。

Point 2

たな卸資産

納期等の関係により装置事業の製品在庫が増加しました。

Point 3

有形固定資産

PDP用ドライフィルムレジストの生産設備等の投資増により増加しました。

Point 4

支払手形及び買掛金

材料事業の生産増加に伴い増加しました。

Point 5

流動負債・その他

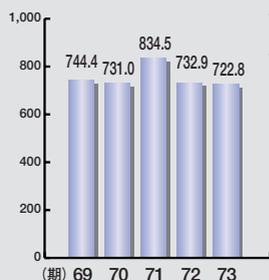
装置事業の前受金が増加しました。

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	84,922	89,078
現金及び預金	47,791	48,057
受取手形及び売掛金	20,679	23,023
たな卸資産	13,439	16,060
繰延税金資産	692	1,125
未収法人税等	2,020	—
その他	578	1,106
貸倒引当金	△279	△294
固定資産	50,659	52,323
有形固定資産	40,181	43,179
建物及び構築物	20,940	21,006
機械装置及び運搬具	5,718	7,253
工具器具備品	2,399	2,893
土地	9,432	9,372
建設仮勘定	1,690	2,654
無形固定資産	63	123
その他	63	123
投資その他の資産	10,413	9,020
投資有価証券	5,159	3,699
長期貸付金	50	33
繰延税金資産	2,598	3,063
その他	2,676	2,238
貸倒引当金	△71	△13
資産合計	135,582	141,402

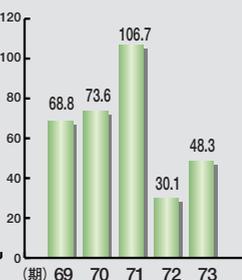
科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	14,608	21,573
支払手形及び買掛金	5,985	7,098
未払金	3,409	2,661
未払法人税等	266	1,590
繰延税金負債	2	65
未払消費税等	6	15
賞与引当金	1,249	1,305
製品保証引当金	—	42
設備関係支払手形	395	1,292
その他	3,293	7,501
固定負債	7,416	7,954
長期借入金	21	10
繰延税金負債	230	292
退職給付引当金	6,191	6,906
役員退職慰労引当金	907	679
その他	65	64
負債合計	22,025	29,528
(少数株主持分)		
少数株主持分	429	632
(資本の部)		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	83,146	84,074
その他有価証券評価差額金	1,217	790
為替換算調整勘定	377	△10
自己株式	△1,463	△3,460
資本合計	113,126	111,241
負債、少数株主持分及び資本合計	135,582	141,402

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても変更後の表示区分に組替えております。

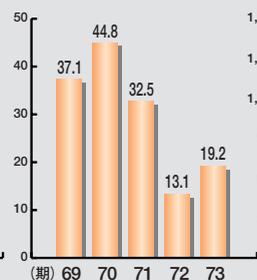
売上高 (単位 億円)



経常利益 (単位 億円)



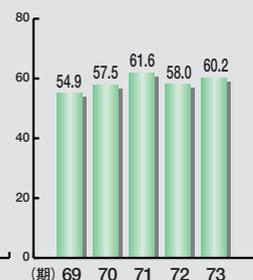
当期純利益 (単位 億円)



純資産/総資産 (単位 億円)



研究開発費 (単位 億円)



連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	73,297	72,286
売上原価	52,414	48,758
売上総利益	20,883	23,528
販売費及び一般管理費	18,265	18,964
営業利益	2,618	4,563
営業外収益	721	605
受取利息	109	57
受取配当金	40	47
受取技術援助料	75	133
為替差益	207	—
受取保険金等	—	89
その他の	287	278
営業外費用	320	330
支払利息	34	21
為替差損	—	157
たな卸資産廃棄	245	109
その他	40	41
経常利益	3,019	4,838
特別利益	71	33
貸倒引当金戻入額	69	30
その他	1	3
特別損失	489	986
固定資産除却損	219	161
投資有価証券評価損	238	680
ゴルフ会員権評価損	11	—
新工場立ち上がり費用	—	121
過年度製品保証引当金繰入	—	22
その他	20	—
税金等調整前当期純利益	2,601	3,885
法人税、住民税及び事業税	904	2,169
法人税等調整額	236	△415
少数株主利益	146	207
当期純利益	1,314	1,924

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

売上高

材料事業の売上が増加したものの、装置事業の売上が減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益

材料事業の売上増加等により、増益となりました。

Point 3

特別損失

保有株式の減損処理等により増加しました。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,207	15,207
資本剰余金期末残高	15,207	15,207
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	82,918	83,146
利益剰余金増加高	1,314	1,924
当期純利益	1,314	1,924
利益剰余金減少高	1,086	996
配当金	1,004	996
取締役賞与	72	—
監査役賞与	10	—
利益剰余金期末残高	83,146	84,074

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても変更後の表示区分に組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	11,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△8,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△41
現金及び現金同等物の増減額	△3,224	100
現金及び現金同等物の期首残高	50,971	47,746
現金及び現金同等物の期末残高	47,746	47,846

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況/株式の概況

(平成15年3月31日現在)

会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,291名 (出向者60名、嘱託者153名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044 (435) 3000 (代表)

■役員 (平成15年6月27日現在)	取締役会長兼執行役員 (代表取締役)	横田 晃
	取締役社長兼執行役員 (代表取締役)	内田 春彦
	常務取締役兼執行役員	中山 宗雄
	常務取締役兼執行役員	青山 俊身
	常務取締役兼執行役員	古谷 明昌
	取締役兼執行役員	中山 壽昌
	取締役兼執行役員	小峰 孝一
	取締役兼執行役員	開 発 宏 一
	取締役兼執行役員	逸見 至保
	取締役兼執行役員	中村 洋一
	常勤監査役	小川 勇輔
	常勤監査役	杉山 元康
	監査役	平田 滋
	監査役	檜垣 不二夫
	執行役員	宮城 豊
	執行役員	任田 博行
	執行役員	堀越 昭則
	執行役員	古谷 仁
執行役員	大田 勝行	
執行役員	浅羽 洋文	
執行役員	岩崎 光	

(注) 監査役 杉山元康、監査役 平田 滋および監査役 檜垣不二夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概況

◎株式の状況

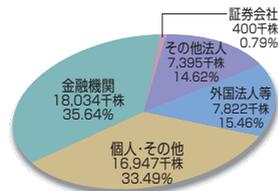
- 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 50,600,000株
- 株主数 15,233名

◎大株主 (上位10名)

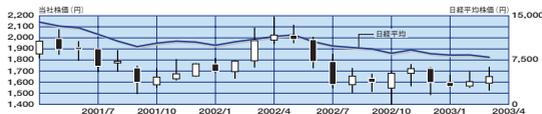
株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,023	6.23
明治生命保険相互会社	2,148	4.42
株式会社横浜銀行	1,863	3.84
株式会社東京三菱銀行	1,815	3.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,507	3.10
リョウコ エイチ グレイ	1,474	3.03
三菱信託銀行株式会社	1,430	2.94
伊藤 毅 雄	1,000	2.06
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.02
ダイヤモンドキャピタル株式会社	959	1.97

(注) 1. 当社は、自己株式を2,041千株保有しておりますが、議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

◎所有者別株式分布状況



◎株価の推移



Network

欧州市場にて販売

OHKA EUROPE LTD.

フォトレジスト・印刷材料等の販売

- オーカ・ヨーロッパ社
オランダ支店(オランダ)
- オーカ・ヨーロッパ社
欧州販売事務所(オランダ)
- オーカ・ヨーロッパ社
本社(英国)

欧州市場にて製造・販売

TOK ITALIA S.p.A.

プリント基板用ドライフィルムレジスト・
半導体用フォトレジスト付属薬品の製造・販売

TOKイタリア社 本社/工場(イタリア)

上海駐在員事務所

シンガポール
駐在員事務所

東京応化工業(本社)

台湾市場にて製造・販売

TOK TAIWAN CO., LTD.

フォトレジスト付属薬品等の製造・販売

台湾東應化社 本社(新竹市)

台湾東應化社 工場(苗栗市)

米国市場にて製造・販売

OHKA AMERICA, INC.

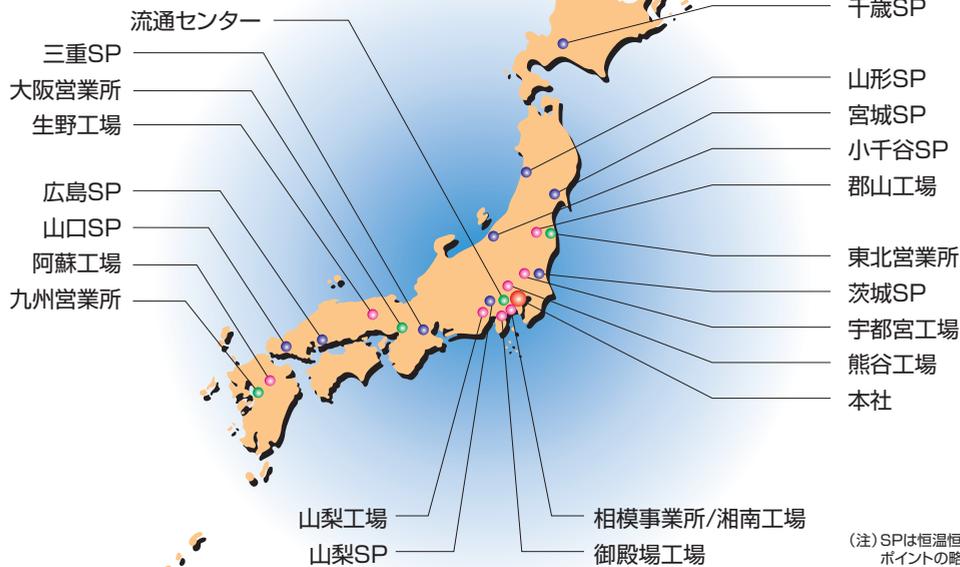
半導体用フォトレジスト・
フォトレジスト付属薬品の製造・販売

オーカ・アメリカ社
本社/オレゴン工場
(オレゴン州)

オーカ・アメリカ社
販売事務所
(カリフォルニア州)

オーカ・アメリカ社
東海岸販売事務所
(ニュージャージー州)

オーカ・アメリカ社
テキサス販売事務所
(テキサス州)



(注) SPは恒温恒湿ストック
ポイントの略称です。

株主メモ

- **決算期** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 利益配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日
 - (中間配当を実施する場合)
- **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株式の名義書換**
 - 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - (連絡先) 〒171-8508
 - 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話 03(5391)1900 (代表)
 - 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- **同取次所**
- **1単元の株式数** 100株
- **公告掲載新聞** 日本経済新聞

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
3. 単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日の12営業日前から3月31日までの間および9月30日の12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただくことがありますので、ご注意ください。
4. 平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)

インターネットホームページ

<http://www.tok.co.jp/>